

INFORMATION

お知らせ

下記研究員が『Kyodo Weekly』の「異説通説」に寄稿しました。

- 木下祐輔調査役兼研究員：2021年4月12日「『日本一厳しい』ブランド管理」
- 野村克輔研究員：2021年5月3日「一期一会の文化」
- 藤原幸則上席研究員：2021年6月7日「水害に総合的な対策を」



2021年 4月-6月
ダウンロードランキング
TOP 3
Webコンテンツ

1

マイナス金利環境下における
地域金融機関の現状と課題

2

コロナ危機下における企業の
財務調整 -法人企業統計調査結果
から考察した課題-

3

新型コロナウイルス対策で
見えた地方の財政力格差
-税源交換による地方税の偏在是正・
税収安定化を-

APIR Webサイト内で
ダウンロード数の多い上位3つの
コンテンツをご紹介します。

活動状況 / □ は本文に関連記事を掲載。

2021年4月-6月

4月 5日	日本経済(月次)予測(2021年3月)	5月 7日	The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture March report No.22 (英語版)
4月 8日	「関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX」研究会 CES, SXSW 所内報告会(オンライン)	5月11日	「アジア人材との共働社会」第1回研究会(オンライン)
4月12日	Kansai Economic Insight Quarterly Vol.53(英語版)	5月17日	監事監査(オンライン)
4月12日	Japanese Economy: Analysis and Forecasts, No.132(英語版)	5月21日	「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」第1回研究会(オンライン)
4月12日	Kansai Economic Insight Monthly Vol.94(英語版)	5月24日	Kansai Economic Insight Monthly Vol.97(日本語版)
4月12日	Japanese Economy Monthly Forecast (February 2021) (英語版)	5月25日	「関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究」第1回研究会(オンライン)
4月12日	The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture November report No.18(英語版)	5月27日	マクロ経済分析プロジェクト第1回研究会(オンライン)
4月12日	The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture December report No.19(英語版)	5月28日	「インバウンド先進地域としての関西」第1回研究会(オンライン)
4月12日	The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture January report No.20(英語版)	5月28日	Kansai Economic Insight Monthly Vol.97(英語版)
4月12日	The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture February report No.21(英語版)	5月28日	関西労働研究会(オンライン)
4月20日	「関西地域間産業連関表2015年表の作成と応用」第1回研究会(オンライン)	5月31日	令和3年度第1回通常理事会(書面決議)
4月23日	関西労働研究会(オンライン)	5月31日	都道府県別訪日外客数と訪問率:4月レポート No.23
4月23日	Kansai Economic Insight Monthly Vol.96(日本語版)	6月1-7日	「第133回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.54」(日本語版)発表(大阪経済記者クラブにて資料配布、解説動画配信、ウェブサイト掲載)
4月23日	都道府県別訪日外客数と訪問率:3月レポート No.22	6月 1日	日本経済(月次)予測(2021年5月)
4月26日	英語版関西経済白書 刊行・解説動画配信『Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook 2020-21』	6月 4日	「アジア人材との共働社会」第2回研究会(オンライン)
4月27日	研究報告書 2020年度「インド/アジアの人材活用」公表	6月 7日	Kansai Economic Insight Quarterly Vol.54(英語版)
4月28日	公認会計士監査	6月 7日	Japanese Economy: Analysis and Forecasts, No.133(英語版)
4月30日	Kansai Economic Insight Monthly Vol.95(英語版)	6月 7日	在大阪ロシア連邦総領事 Alexander Terskikh氏 ご来訪
4月30日	Japanese Economy Monthly Forecast (March 2021) (英語版)	6月14日	「関西における地域金融面からの事業支援の課題」第1回研究会(オンライン)
4月30日	Kansai Economic Insight Monthly Vol.96(英語版)	6月18日	令和3年度定時評議員会(書面決議)、令和3年度臨時理事会(書面決議)
5月 6日	日本経済(月次)予測(2021年4月)	6月21日	「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」第2回研究会(オンライン)
5月 7日	Japanese Economy Monthly Forecast(April 2021) (英語版)	6月22日	Kansai Economic Insight Monthly Vol.98(日本語版)
		6月24日	都道府県別訪日外客数と訪問率:5月レポート No.24
		6月25日	関西労働研究会(オンライン)
		6月28日	The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture April report No.23(英語版)

編集後記

前号から本誌の制作を担当しております寺田憲二と申します。読者の皆さまのお役に立てるような誌面づくりに努めてまいります。どうぞ、よろしくお願いいたします。

7月といえば、祇園祭、天神祭が開催され、関西に暑い夏がやって来たと感じていましたが、今年もコロナ禍の影響により、祭りのクライマックスである山鉦巡行、船渡御・奉納花火が中止となり、とても残念です。

本号は、2020年度のAPIR自主研究テーマの成果報告がメインテーマとなっています。表紙のイラストは、APIRのあるグランフロント大阪から、研究成果が花火のごとく高く打ち上がり、広く皆さまにお届けすることをイメージしています。今年もなかなか見られそうにない夏の風物詩を感じていただければ幸いです。(寺田憲二)

APIR Now No.28/2021年7月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長：井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長：宮原秀夫(大阪大学名誉教授)
代表理事：小浪 明
研究顧問：猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括：本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
研究統括兼数量経済分析センター センター長：稲田義久(甲南大学名誉教授)
〒530-0011 大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト https://www.apir.or.jp



いっしょに、いこな!
大阪・関西万博



[発行] 一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人：小浪 明
編集担当：寺田憲二・野村美津子(アウトリーチ推進部)
本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまで
お寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ!



届け、
研究成果

INTERVIEW
先駆ける関西の実現を目指して
松本 正義
公益社団法人関西経済連合会 会長

- RESEARCH PROJECT
▶ APIRフォーラム
「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望」
▶ 2020年度 成果報告 ▶ APIRの研究体制2021
▶ 英語版関西経済白書を刊行
- ECONOMIC FORECAST
▶ 第133回景気分析と予測 / Kansai Economic Insight Quarterly No.54
- TOPICS / INFORMATION

APIR

「先駆ける関西」の実現を目指して

関西経済連合会(関経連)はこのほど、「関西ビジョン2030」と銘打った長期ビジョンを策定しました。

新型コロナウイルスの感染拡大で、先行きに対する不透明感が強まる中、

2030年における「関西のありたき姿」をいかに実現するのか、

2021年5月から3期目の会長職を務めておられる松本正義会長に、ビジョンのポイントや、

3期目の抱負などを語っていただきました。

ファーストペンギンの心意気

「関西ビジョン2030」は、関経連としては12年ぶりの長期ビジョンとなります。2025年の日本国際博覧会(大阪・関西万博)をはさむこれからの10年は、関西にとつ

て非常に大事な時期であり、策定にあたっては、関西のこれまでの歩み、その中で“民の力”が果たしてきた役割なども振り返りながら、関西の強みやポテンシャル、弱みや課題などを洗い出しました。その上で、今後想定される変化やパ

ラダイムシフトについても考察しました。

予期せぬことが次々起こる中で、それらを乗り越えて関西を活性化させるためには、しっかりしたコンセプトが必要です。そのコンセプトとして、「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」を掲げています。ファーストペンギンとは、天敵がいるかもしれない海へ最初に飛び込むペンギンのことであり、「先駆けて新たな行動を率先して起こす精神の持ち主」を指します。関西に以前から培われていたこの気概が、ここ十数年は薄れてしまっていたのではないかという危機感もあり、コンセプトとして掲げたものです。

社会貢献と地方分権を追求

ビジョンでは、「関西のありたき姿」として、「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹き付ける舞台」「新たな社会モデルのトップランナー」の3つを挙げていま



PROFILE

まつもと まさよし 松本 正義

公益社団法人関西経済連合会 会長
住友電気工業株式会社 取締役会長
一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員

住友電気工業(株)入社後、米国、英国に長く駐在。2004年6月社長就任。2017年6月会長。同年5月に公益社団法人関西経済連合会会長に就任。同年6月より一般財団法人アジア太平洋研究所評議員。

す。そして、これらを実現させるために「7本の矢」と名付けた具体的な取り組みの方向性を示しています。

コロナ禍もあり、経済団体の存在意義ということを自問してきましたが、関経連として独自の視点をベースとした活動としては、関西に脈々と受け継がれてきた「三方よし」の精神を基盤としたものと、1955年から訴求してきた道州制のような地方分権の促進にあるのではないかと考えるようになりました。

そのため、「7本の矢」の1つには、「“民の力”を効果的に発揮する仕組みづくり」を挙げています。マルチステークホルダー資本主義の考え方にのっとり、脱炭素化の推進なども含め、多様なステークホルダーに貢献できる取り組みを進めようというものです。

また、「道州制実現につながる

地方分権・広域行政の促進」も、「7本の矢」の1つに盛り込みました。道州制の実現を最終目標として明確に掲げ、企業や地域住民のニーズを汲み取った施策を提言していきたいと考えています。それと共に、関西の2府6県4政令市で構成する広域自治体である関西広域連合の機能強化のお手伝いもしていきたいと思っています。

さらに、関西から幅広く、企業や大学の枠を超えたイノベーションを起こして地域全体を活性化させる取り組みも、「7本の矢」の1つとして掲げています。

アジアと“双方向”のつながりを強化

「7本の矢」の最初に掲げた「アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化」は、歴史的

に関西とのつながりが深いアジアと、さらに関係を強化しようという内容ですが、重要なのは“双方向”という言葉を入れた点です。2019年に設立した「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」の活動を通じて、双方向のビジネス創出につなげることができればと考えています。

未来へつなげる万博のレガシー

関西はコロナ禍で大きな打撃を受けました。しかし、災厄を機に社会・経済の在り方が大きく変わろうとしているこの時期こそ、長らく経済の低迷を続けてきた関西を、大きく発展させるチャンスと捉えるべきです。まずはコロナ禍を克服し、大阪・関西万博を成功に

→ 次のページへ



導く。そして、その万博のレガシーを2030年の「関西のありたき姿」に結び付けていきたいと思っています。

関西の課題である情報発信力を強化するためにも、万博は何としても成功させなければなりません。さらに、一過性のイベントとして終わらせてはいけません。何をレガシーとして残していくかが重要です。万博を契機に、関西が潜在的な力を持っているIoT・AIなどの技術を駆使し、これらの技術を社会実装して、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進していけるよう、今から備えておくべきでしょう。

2022年に関西で開催されるワールドマスターズゲームズ

(WMG)も、万博成功に向けての試金石になります。関西に暮らす人が心身ともに健やかになるようスポーツ・文化の振興にも取り組むつもりです。

確信するインバウンドの復活

そして、関西経済立て直しのカギを握るのは、やはりインバウンドです。コロナ禍でほとんど止まっていますが、収束後は必ず復活すると私は確信しています。伝統・文化の集積や豊かな自然は、関西の強みの1つだからです。それぞれに違った魅力を持つ関西各地域を周遊し、地域住民とも共存できるサステナブルな観光スタイルを提案していきたいと思っています。

3期目の“ありたき姿”

2017年に関経連会長に就任してからの4年間、私は「Look West」「グローバルな視点での舞台としての関西」を視点として掲げ、活力ある関西の創造のため、万博誘致、ABCプラットフォームの設立、スポーツ振興などの事業に取り組んできました。さらに、医療・健康、航空機など産業分野の基盤整備にも力を注いできました。

これからの3期目にあたって、「ONE関西」を旗印に、個性あふれるこの地域が一致団結できるよう、皆さんと力を合わせていきたいと思っています。企業やヒトの集まる活力あふれる関西を目指して、多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備するとともに、広域観光の推進やベンチャービジネスの育成に取り組んでまいります。

私たちがこれらの目的達成に向けて政策提言などをしていくにあたっては、その論理性や実証的研究に基づくデータというエビデンスが不可欠です。コミュニケーションを密にして、シンクタンクとしてのAPIRの力をぜひ活用させていただきたいと思っています。

「関西ビジョン2030」
Webサイトはこちら→



APIRフォーラム

「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望」

—米中戦争、デジタルテクノロジーが日本、アジア経済に与える影響—



このフォーラムは、APIR研究プロジェクト「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」の研究活動の一環として開催したものです。

今回は、今もなお対立の深まる米中関係、そして中国において急速に進化しているデジタルテクノロジーをテーマとして、これからの日本を取り巻く世界経済を考える上で重要な視点を提供することを目的に、学界・経済界より専門家をお招きし、講演・ディスカッションを行いました。

フォーラムの前半では、大橋英夫氏(専修大学経済学部教授)より、「米中貿易戦争、アジアのGVCsに対する影響」をテーマに、トランプ前政権時代から過熱し、バイデン政権誕生後も終結への道筋が見えてこない米中貿易摩擦について、中国側からの主張にも留意した上でこれまでの経緯を丁寧にひもとき、米中貿易構造の変容や半導体を例にデカップリングの展開と限界への流れについて説明があり、そして今後のGSC/GVCの新たな方向性を踏まえ日本・関西企業の方々へ中国とビジネスを進める上でのアドバイスをいただきました。

その後、岡野寿彦氏(株式会社NTTデータ経営研究所シニアスペシャリスト)より、「中国・アジアで進化するデジタルテクノロジー」をテーマに、BAT(百度、アリババ、テンセント)に代表される中国のプラットフォーム経済の発展要因や進化の

プロセスを個々の事例を踏まえながら、東南アジアのデジタル化の課題と展望に着目した上で、中国やアジア諸国の進化に対し、日本・関西企業が協業や分業を通じ、向き合っていくべき観点についてご講演いただきました。

フォーラムの後半では、木村福成氏(APIR上席研究員)をコーディネーターとして、大橋氏、岡野氏とパネルディスカッションを行いました。その中で、米中デカップリングについて、両国の掲げる政策と現実面における企業の実態について、テスラなど

を例に議論を展開しました。また、世界的にDX(デジタルトランスフォーメーション)が目される中、その対応に悩む日本・関西企業に対し、日本企業が持つ「すり合わせ」、「現場力」を活かして米中のプラットフォームとオープンな市場環境で「競争しながら提携していく」関係を築くことが必要と締めくくりました。

APIRでは今後も引き続き、「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」を軸に様々なテーマでのフォーラムを開催してまいります。

(池田宏、山守信博)



左上:大橋英夫氏 右上:岡野寿彦氏 左下:木村福成氏 右下:本多佑三氏(APIR研究統括)

開催日: 2021年7月1日

開催形式: オンラインフォーラム(Zoomウェビナーによる配信)

参加者: 66名

【第1部】 基調講演①「米中貿易戦争、アジアのGVCsに対する影響」

大橋 英夫氏(専修大学経済学部教授)

基調講演②「中国・アジアで進化するデジタルテクノロジー」

岡野 寿彦氏(株式会社NTTデータ経営研究所シニアスペシャリスト)

【第2部】 パネルディスカッション

(コーディネーター)木村 福成氏(APIR上席研究員/慶應義塾大学経済学部教授/

東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト)

(パネリスト)大橋 英夫氏、岡野 寿彦氏

主催: 一般財団法人アジア太平洋研究所(APIR)

※動画は、ウェブサイトにて視聴および資料の閲覧が可能です(会員限定)。

関西ビジョン2030

CONCEPT

先駆ける関西、ファーストベンギンの心意気

関西のありたき姿

オープンで独創的な
価値を生む経済

新たな社会モデルの
トップランナー

ヒトを惹きつける
舞台

»—7本の矢—

— 関経連の取り組みの方向性 —

- 1 アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化
- 2 あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト
- 3 道州制実現につながる地方分権・広域行政の促進
- 4 三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり
- 5 多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備
- 6 心身ともに健やかになる活力ある地域づくり
- 7 プロジェクトDX in 関西

2020年度 成果報告

現時点で発表(ウェブサイト掲載)した成果報告をご紹介します。
 リサーチリーダーの役職は2021年3月31日現在のものです。(※敬称略)



01 アジアをめぐる経済統合の展望と課題

2020年は、コロナ禍に見舞われ世界経済の先行きが見通しづらくなり、アメリカでは民主党政権が誕生するなど、めまぐるしい変化があった年となりました。アジアの経済統合をテーマとする本研究では、コロナ禍においてもアジア経済が回復している状況、保護主義が台頭する中でのメガFTAsの動向ならびに米大統領選後の世界経済・政治の展望といった、時宜に合ったテーマを取り上げてオンラインフォーラムを3回開催し、その講演録を報告書にまとめました。

- リサーチリーダー | 上席研究員 木村 福成(慶應義塾大学教授)
- キーワード | コロナ禍/グローバル・バリューチェーン
メガFTAs/貿易戦争

APIR 8503 検索



リサーチリーダー
木村 福成

02 アジアビジネスにおけるSDGs実装化

「地球上の誰一人取り残さない」ことをめざすSDGsの企業活動への実装化について多彩なゲストを招き、フォーラムを開催しました。そこでは、SDGsのゴールは相互につながっており、バリューチェーン全体を見据え、市民団体など多様なステークホルダーとパートナーシップを組むことが不可欠である。大阪・関西万博は自分事として企業がSDGsを実装化するひとつのきっかけになる等の意見が出されました。それらを受けて最後に、日本企業はSDGsを共通軸として行動を変容させなければ生き残れない、未来を担う若者の活躍が重要であると提案しました。

- リサーチリーダー | 主席研究員 後藤 健太(関西大学教授)

※このプロジェクトは、動画による成果報告となります。
 動画は、ウェブサイトにてご視聴および資料の閲覧が可能です(会員限定)。



リサーチリーダー
後藤 健太

03 インド/アジアの人材活用

近年、世界のIT企業などが注目するインドを中心に、ベトナム、シンガポールを含む3か国における教育システム、人材育成、外国人材受入政策の背景と現状について検討を実施しました。学界ならびに実業界から招いた研究者・専門家の講話をもとに、グローバルバリューチェーンに組み込まれている日本企業が外国人材とWIN-WINの関係性を築き共働社会をつくる上での課題を抽出し、今後の日本の人材育成政策に向けた提言も行いました。

- リサーチリーダー | 上席研究員 守屋 貴司(立命館大学教授)

APIR 8501 検索



リサーチリーダー
守屋 貴司

04 インバウンド先進地域としての関西

第1編では、インバウンド及び国内観光に関する基礎統計の整理・分析に加え、『宿泊旅行統計調査』の個票データから関西各府県における訪日外国人の宿泊動態について詳細な分析を行いました。マイクロデータから得られた内容は本研究プロジェクトで行った自治体へのヒアリングにおいて活用し、各自治体が抱えている課題を抽出することができました。

第2編では関西における2015年から定点観測として行っている訪日外国人消費の関西への経済波及効果の分析や関西を訪れた訪日外国人へのアンケート調査からキャッシュレス決済に関する分析を行いました。

第3編では昨年度において行ったシンポジウムの概要をとりまとめ、DMO(観光地域づくり法人)の今後のインバウンド戦略における役割について、産官学の有識者と議論を行いました。

- リサーチリーダー | 研究統括 稲田 義久(甲南大学教授)
- キーワード | インバウンド/個票データ分析/DMO/国内観光

APIR 8500 検索



リサーチリーダー
稲田 義久

05 都市におけるIoTの活用

2020年度の本テーマでは、ELSI(倫理的、法的、社会的課題)と持続可能性という2つの観点を設定し、先進的な事例の共有と意見交換を行う研究会を3回開催して、その概要を報告書にまとめました。各研究会ではそれぞれ、シビックテック、エネルギー、防災をテーマに取り上げ、ゲストによる事例紹介とともに、官民のオブザーバーを交えた意見交換を通じて、今後のIoT活用やスマートシティの構築に向けた課題を抽出しました。

- リサーチリーダー | 上席研究員 下條 真司(大阪大学教授)
- キーワード | IoT/スマートシティ/ELSI

APIR 8499 検索



リサーチリーダー
下條 真司

06 マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題

地域経済における地域金融機関の果たしている役割は非常に重要であり、地域金融機関が地方創生に積極的に取り組むことへの期待は大きい。一方で、少子高齢化による地域経済の低迷や長期にわたる低金利の影響を受けるなど地域金融機関の経営環境は厳しくなっています。本報告書では、内外の金融機関の経営に詳しい研究者や専門家によって多面的に検討した地域金融機関の現状と課題をまとめています。

- リサーチリーダー | 上席研究員 家森 信善(神戸大学教授)
- キーワード | マイナス金利/地方創生/地域金融機関
ヨーロッパ/金融機関店舗/中小企業金融

APIR 8497 検索



リサーチリーダー
家森 信善

APIRの研究体制2021

所長・研究顧問・研究統括のイニシアチブのもと、
外部研究員を上席研究員等として登用し、広い研究ネットワークを構築しています。

所内研究員を擁して、人材育成の観点から研究員の調査・研究能力の向上を
目指すとともに、APIRが戦略的に取り組むテーマの充実・強化を図ります。



所長 宮原 秀夫



▶▶ 研究体制一覧

(敬称略)

所長	宮原秀夫(大阪大学名誉教授)
副所長	村田正幸(大阪大学教授)
研究顧問	猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括	本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)／稲田義久(甲南大学名誉教授)
数量経済分析センターセンター長	(兼)稲田義久(甲南大学名誉教授)
上席研究員	松繁寿和(大阪大学教授)／松林洋一(神戸大学教授)
主席研究員	後藤健太(関西大学教授)
所内研究員	郭 秋薇(台湾)／木下祐輔(研究推進部調査役兼務)／野村亮輔(研究推進部兼務)
	KARAVASILEV Yani(京都文教大学講師・ブルガリア)
インターン	車 競飛(中国)／TIRTARA Alin(ルーマニア)

■ 外部研究員 (外部研究員氏名50音順)

上席研究員	有馬 純(東京大学教授)／岩本武和(西南学院大学教授)／大竹文雄(大阪大学教授)
	大野 泉(政策研究大学院大学教授)
	木村福成(慶應義塾大学教授、ERIAチーフエコノミスト)／下條真司(大阪大学教授)
	高林喜久生(関西学院大学教授)／豊原法彦(関西学院大学教授)
	藤原幸則(大阪経済法科大学教授)／古沢昌之(近畿大学教授)
	守屋貴司(立命館大学教授)／家森信善(神戸大学教授)
主席研究員	梶谷 懐(神戸大学教授)／後藤孝夫(中央大学教授)
	前田正子(甲南大学教授)／勇上和史(神戸大学教授)

英語版関西経済白書を刊行、解説動画を配信

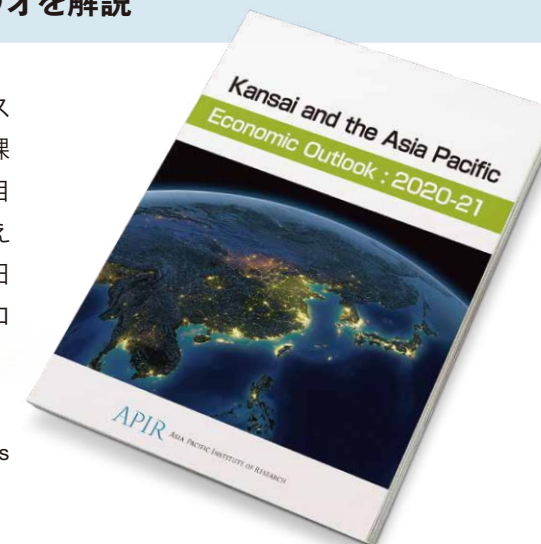
APIRは年1回、『アジア太平洋と関西—関西経済白書』の英語版を刊行しています。

▶ COVID-19等のリスクにより アジア・関西が直面する課題と回復に向けたシナリオを解説

今年の白書は、Part IではCOVID-19を含め、世界で注目されている諸リスクが、アジアのグローバル・バリューチェーンに与える影響について、対策と課題を検討しています。Part IIでは、関西経済が直面している問題と、回復を目指す上で必要となる課題を取り上げ分析するとともに、ポストコロナを見据えたインバウンド戦略について解説しています。そして、今年はPart IIIとして、日本と世界の主要国におけるCOVID-19の感染拡大の動態と対応をクロノロジーとしてまとめました。

TABLE OF CONTENTS

Part I: The Asia-Pacific Region: Current Politico-Economic Situation and Challenges
Chapter 1 Major Issues in the Asia-Pacific Region in 2020-21
Part II: Issues Facing the Kansai Economy and its Recovery Scenario
Chapter 2 The Economies of Japan and Kansai: A Retrospective and Outlook
Chapter 3 The Economies of Japan and Kansai: Issues and Outlook
Chapter 4 Post-Pandemic Inbound Tourism Strategies and Kansai Economy
Part III: COVID-19 Chronology

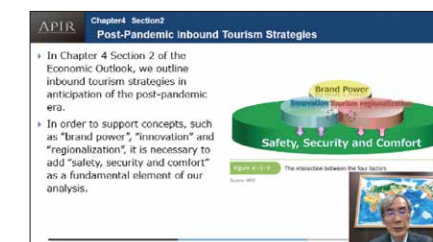


『Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook: 2020-21』
定価 3,300円(税込)

カバー写真:「Earth at night China / Japan」
写真提供: Getty Images
2021年4月26日刊行

▶ 概要説明を収録した動画を配信

昨年に続き今年もCOVID-19感染拡大への対策のため、従来の発表会を控え、本書の概要説明を収録した動画をウェブサイトに掲載する形で発表しました。



配信日時	2021年4月26日
使用言語	英語
配信内容	▶ ご挨拶: 本多 佑三(APIR研究統括) 英語版関西経済白書『Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook: 2020-21』について ▶ Part I: 後藤 健太(APIR主席研究員)「アジア太平洋の政治経済の現状と課題」について ▶ Part II, III: 稲田 義久(APIR研究統括兼数量経済分析センター センター長)「関西経済の直面する問題と回復へのシナリオ」、「COVID-19クロノロジー」について

The online release of "Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook: 2020-21" Briefing Video
Release date: April 26, 2021

Contents: •Opening remarks by Yuzo Honda (Director of Research)
•Overview of Part I by Kenta Goto (Senior Research Fellow)
•Overview of Part II and III by Yoshihisa Inada (Director of Research)

※動画は、ウェブサイトにてご視聴および資料の閲覧が可能です(会員限定)。

日本経済 ワクチン接種にgame changerとしての期待が高まる

—実質GDP成長率予測:21年度+3.4%、22年度+2.3%—

関西経済 持ち直しているが本格回復には道半ば

—ワクチン接種を促進し、内需主導の確固たる成長を—

APIRの研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久研究統括、甲南大学名誉教授)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。2021年6月1日発表のAPIRの予測は以下の通りです。

(単位%)	2021年度	2022年度
全国GDP	+3.4%	+2.3%
関西GRP	+3.6%	+2.1%



予測のメインメッセージ

▶ 日本経済

2021年1-3月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率-5.1%減少し、3四半期ぶりのマイナスとなりました。20年度実質GDP成長率は-4.6%と2年連続のマイナスで、リーマンショック時の08年度(-3.6%)、09年度(-2.4%)を超えるマイナス成長となりました。1-3月期のマイナス成長の要因としては緊急事態宣言再発令による民間最終消費支出の減少、Go Toキャンペーンの一時停止と医療機関への受診手控え等の政府最終消費支出の減少に加えて、公共投資の減少が影響しました。

1-3月期のGDP1次速報を追加し、2021-22年度の日本経済見通しを改定しました。前回予測から21年度は変化なし、22年度は+0.5%ポイント上方修正しました。

ワクチン接種普及が世界の主要国と比べて後ずれすることから、成長の加速効果は21年後半から22年にかけて発

現するでしょう。このため、コロナ禍前(19年10-12月期)の水準を超えるのは22年1-3月期、コロナ禍前のピーク(19年7-9月期)を超えるのは10-12月期となるでしょう。

▶ 関西経済

2021年1-3月期の関西経済は、緩やかに持ち直しています。ただしコロナ禍が依然続く中、緊急事態宣言等で経済活動が抑制されているため、家計部門や企業部門など内需部門の改善ペースは緩慢で、規模・業種によっても回復度合いに差が見られます。

関西の実質GRP成長率を2021年度は+3.6%、22年度は+2.1%と予測しています。20年度の大規模マイナスから21年度以降回復に転じますが、コロナ禍前の水準に戻るには22年度以降となるでしょう。前回予測に比べて、21年度は輸入を上方修正したため-0.2%ポイント下方修正、22年度は成長の加速を見込み+0.5%ポイント上方修正しました。

感染抑制と景気回復の両立に向け、ワクチン接種の進展は、経済活動再開を促進するでしょう。今後景気を加速していくにあたっては、外需のみに依存するのではなく、内需を刺激する経済対策も望まれます。経済活動の正常化には、過剰な自粛・萎縮は避け「正しく恐れる」ことが必要でしょう。

今回のトピックスとしてAPIRが独自で行っている関西各府県のGRPの早期推計をとりあげました。コロナ禍からの調整の特徴を比較・概観しています。



2021年6月1日 動画配信の様子

※6月1日 大阪経済記者クラブにおいて資料配布しました。

※6月1日 日本経済新聞電子版、6月2日 日本経済新聞、京都新聞、中部経済新聞、6月7日 産経新聞、6月8日 読売新聞、6月9日 神戸新聞、6月21日 日本経済新聞電子版、6月22日 日本経済新聞に記事掲載されました。

※動画は、ウェブサイトにてご視聴および資料の閲覧が可能です(会員限定)。



日本経済



関西経済



関西の魅力の世界へ発信

4年後に迫った2025年大阪・関西万博。改めて関西の価値の掘り起こしをしたいと考えています。そこで、関西にゆかりのある方々に主観的・客観的な関西像をお聞きしていきます。第8回は、松繁寿和上席研究員(大阪大学教授)です。

■ 香川から見た、大阪の印象

生まれも育ちも香川県です。大阪大学に入り初めて見た大阪の印象は、大勢順応型の保守的な気質の香川県民からすると、とても衝撃的でした。個性が強く、自己主張も強い。個人主義で協調性には欠けるかもしれませんね(笑)。一方で、ネガティブな面もネタにして笑ってしまうところが、愛すべき大阪人といったところでしょうか。

また、東京一極集中を是正するオルタナティブな立場での大阪というのは、非常に大きな意味があると思っています。特に日本は災害の多い国ですから、大阪にバックアップ機能を持つておくことは、日本として本腰を入れて考えていかなければいけないと思います。

■ 私のめざす、産学共同教育

「教育の経済学」も、私の研究分野の一つです。教育環境を変えることで、人がどう変わっていくかを研究しています。人と交わることで伸びていくものがある中で、コロナ禍でオンライン授業ばかりというのは少しかわいそうですね。ところが、この世代には面白い面も出てくるかもしれません。まだ本当の社会というものを知らない先輩の学生たちに影響を受けることがないからです。学生の考えている社会で活躍できる人物像と、実際に企業が

求めているものとの間には、随分ギャップがある。私の教える学生は、企業の人事部の方から人材育成の授業を受け、社会が求めているものを直接学んでいます。自分の思い描く人生や、仕事の成果を出すにはどういったことを身に付けなければいけないかを知り、大学の4年間を無駄にすることなく学んでほしいと思います。この取り組みは、全国で取り入れてほしいですね。



— 上席研究員 松繁 寿和

■ 魅力眠るまち“OSAKA”

関西・大阪を盛り上げるために、やってみてみたいことが3つあります。

1つ目は、題して“OSAKA Green Belts”。緑の少ない大阪と言われますが、箕面山から、奈良・生駒山地から、そして和泉山脈から大阪市内まで緑の回廊を繋げるというもの。風の通りがよくなるので都市のヒートアイランド現象が改善されるのみならず、自然が都心に直接入ってきま

す。また、そのハブとして大阪城も100年かけて建て直し、伝統技術に近代建築技術を融合させ、この先1000年の観光名所を作る。ビジネス街で箕面の猪や奈良の鹿が見られるなんて、ちょっと面白いでしょ(笑)。上空から見下ろすと緑の大阪の「大」の字が見えたら粋ですね。

2つ目は“MATSURI! MATSURI!”。世界中のまつりを集め、御堂筋でまつりのパレードをするというもの。リオのカーニバルによさこいが続き、その後、イタリアのトマティーナにねぶたなんていう具合です。大阪らしくユニークでしょ。まつりの高揚感やパワーを世界に発信したいです。

3つ目は、“OSAKA Iron Chef”。4年に1度“大阪”で開催する、世界中の一流シェフを集めた料理のコンペティションです。天下の台所である大阪で、堺の包丁を使い、黒門市場で食材を集め料理をしていただく。食文化とともに世界中からセレブも集まる。まちも賑わい経済が潤います。

こういったイベントを大阪固定で開催することで、世界で類を見ない都市の創造へつながるのではないのでしょうか。インパクトあるイベントにより、世界中の人が訪れたい大阪になってほしいと思います。万博でこのイベントが採用されたら嬉しいですね。

在大阪ロシア連邦総領事 ご来訪

6月7日、在大阪ロシア連邦総領事 テルスキフ・アレクサンダー氏、副領事 ゴンチャル・ヴラディスラフ氏が来訪されました。稲田研究統括より、6月1日に発表した「日本・関西の経済四半期予測」を紹介し、意見交換を行いました。

